

株式会社 オプトラ

～ 2Q受注高は2割増も、業績は納期遅延で停滞 ～

2024年12月期2Q及び上期 決算説明資料

2024年8月8日

光学薄膜装置



蒸着装置

半導体光学融合装置



半導体光学膜用スパッタ装置

電子デバイス装置



ALD(原子層堆積)量産装置

□ 24年12月期2Q(4-6月)の連結受注高及び業績実績

2Qの受注高は円安効果により前年比20%増の73億円と好転した。前四半期比では34%減とAIスマートフォン(以下スマホ)投資の踊り場で減速した。売上高は装置納期のリードタイム長期化で同55%減の54億円と減少した上に、研究開発を継続重視したことで、営業利益は損失を計上した。経常利益は為替関連差損の減少により増益となったが、法人税負担率の上昇で当期損失を計上した。売上高総利益率は前年比▲9.9%ptsの40.3%と低下したが、円安効果やALD装置の下支えで健闘した。為替実績は161.07円/ドル、22.04円/人民元。

□ 24年12月期の連結受注高及び業績予想と事業環境

下期受注高はAIスマホ関連投資の増加で回復が期待されます。通期売上高は下期に光学事業の検収本格化により、前年比1%増の370億円の従来予想を継続する。営業利益は急激な為替変動や価格競争激化が予想されるため、経費削減に努めることで従来予想の同23%減の76億円を想定する。経常利益は為替関連差損の縮小を進め、同25%増の76億円と増益に転ずる予想。為替前提は下期145円/ドル、21円/人民元に変更。営業利益感応度は1円/ドルの円高で△1.5億円、0.1円/人民元の円高で+1億円の影響。

□ 中期経営計画と次期事業戦略

当社は経営目標として、営業利益率20%超、ROE(自己資本利益率)10%超を想定。株主価値の向上に向けて、連結配当性向30%以上を前提とする安定配当と機動的・戦略的な自己株式取得を計画。24/12期年間1株当たり配当金は52円(中間配当金26円)の見通し。次期事業戦略において、事業領域展開に示すとおり、光学事業に加えて半導体光学融合や電子デバイス事業を成長の柱にする方針。新需要として、AI Foldable SmartphoneやSiフォトニクス分野の市場離陸が注目される。

受注高及び業績



図表1:受注高、業績及び1株当たり指標・財務指標(単位:百万円、円、%)

項目	決算期	18/12	19/12	20/12	21/12	22/12	23/12	24/12				前年比%			
								1Q	2Q	上期	通期予	1Q	2Q	上期	通期予
受注高		39,821	36,062	28,606	35,435	43,124	24,080	11,136	7,301	18,437	-	16.4	20.0	17.8	-
受注残高		39,228	32,468	23,583	28,126	36,947	24,219	24,058	25,979	25,979	-	-35.8	-18.0	-18.0	-
売上高		44,763	42,822	37,491	30,892	34,304	36,807	11,298	5,380	16,678	37,000	24.7	-54.6	-20.3	0.5
売上総利益		17,436	17,697	14,682	13,390	14,948	18,454	5,917	2,168	8,086	-	31.9	-63.6	-23.2	-
研究開発費		3,103	3,173	3,151	3,065	3,410	4,329	908	1,029	1,937	3,700	-80.2	1.5	-3.9	-14.5
営業利益		10,690	10,879	8,628	7,025	7,449	9,752	3,965	-23	3,942	7,500	51.7	-	-40.8	-23.1
経常利益		10,993	11,031	8,610	7,901	8,763	6,051	4,325	92	4,417	7,600	138.3	-96.2	3.6	25.6
税前利益		10,748	11,488	8,678	8,773	9,405	5,998	4,321	92	4,413	-	138.1	-96.2	3.5	-
法人税等		3,001	2,386	1,874	2,440	2,512	1,325	1,030	165	1,195	-	148.8	-52.6	56.9	-
当期純利益		7,746	9,102	6,797	6,330	6,890	4,632	3,284	-110	3,173	5,400	134.1	-	-8.6	16.6
1株当たり当期純利益		187.6	216.7	159.1	146.8	159.0	106.1	75.0	-2.6	72.3	123.2	132.5	-	-9.2	16.1
1株当たり配当金		55.0	60.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	26.0	26.0	52.0	-	-	-	4.0
1株当たり純資産		676.2	821.1	919.0	1,066.0	1,199.1	1,285.3	1,343.9	1,388.5	1,388.5	-	12.5	9.6	9.6	-
受注高/売上高		0.89	0.84	0.76	1.15	1.26	0.65	0.99	1.36	1.11	-	-	-	-	-
売上高総利益率		39.0	41.3	39.2	43.3	43.6	50.1	52.4	40.3	48.5	-	1.9	-9.9	-1.8	-
売上高研究開発費率		6.9	7.4	8.4	9.9	9.9	11.8	8.0	19.1	11.6	10.0	-3.0	10.6	2.0	2.0
売上高営業利益率		23.9	25.4	23.0	22.7	21.7	26.5	35.1	-0.4	23.6	20.3	6.3	-34.6	-8.2	-6.2
法人税率		27.9	20.8	21.6	27.8	26.7	22.1	23.8	179.3	27.1	-	1.0	165.0	9.2	-
棚卸資産回転日数		327.1	220.4	178.4	268.1	385.2	357.7	275.0	530.5	396.6	-	-40.5	59.1	4.6	-
自己資本利益率		30.6	29.0	18.3	14.8	14.0	8.5	23.7	-0.8	10.9	-	12.3	-16.4	-2.2	-

注:会計は日本基準、予は当社予想、数値は百万円以下を四捨五入で算出、利益率の前年比%欄は前年比増減

貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書



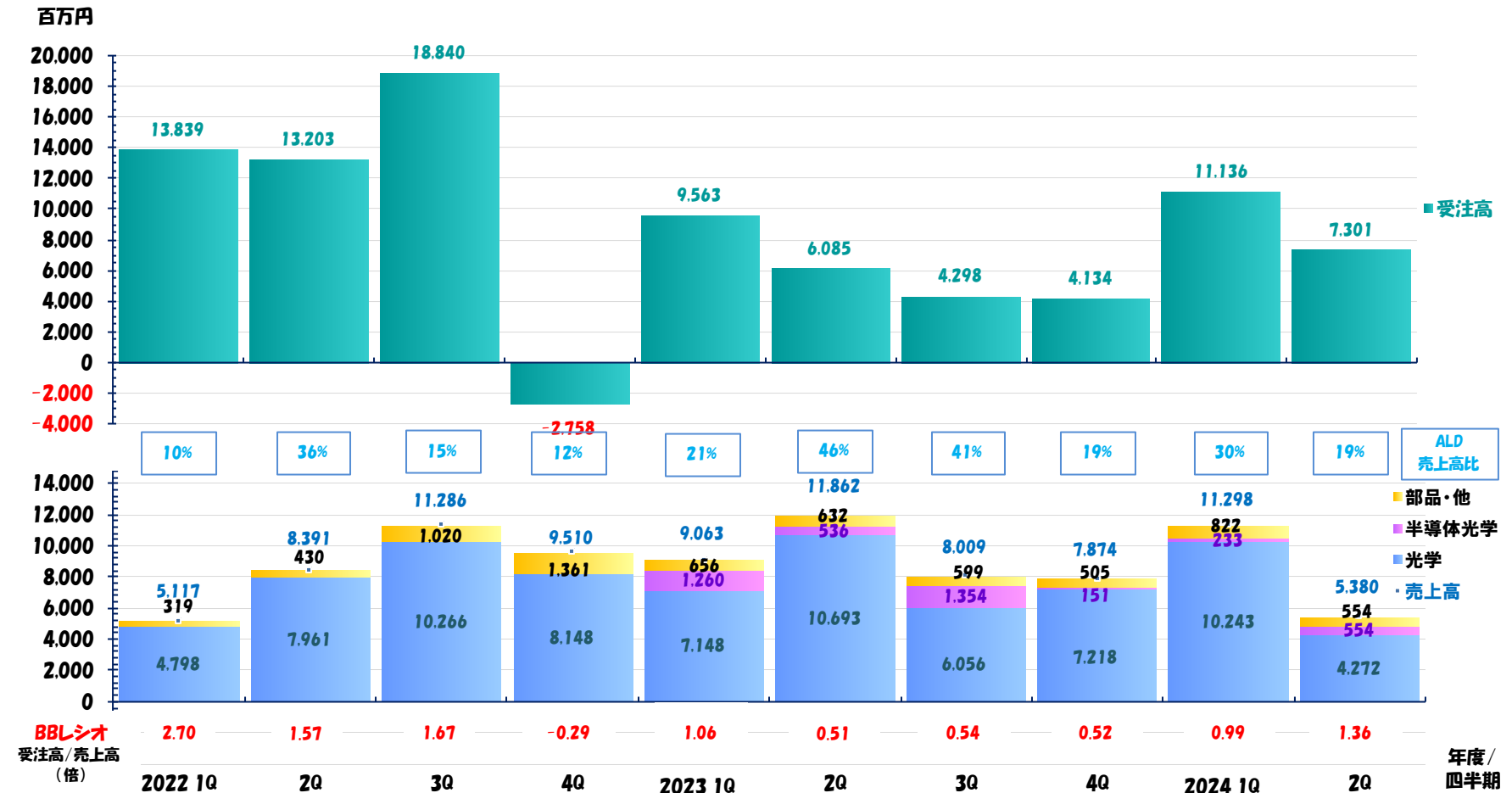
図表2: 主な貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の概要(単位:百万円)

項目	決算期末	18/12	19/12	20/12	21/12	22/12	23/12	24/12 1Q	24/12 上期
資産の部									
現金及び預金		15,741	26,970	22,723	32,274	34,923	33,054	33,329	32,193
受取手形・売掛金(貸倒引当金含む)		6,417	3,902	9,426	5,627	7,423	4,882	3,206	4,353
棚卸資産		24,487	15,173	11,147	12,855	20,430	17,989	16,213	18,670
原材料及び貯蔵品		4,339	4,070	3,850	5,804	10,460	8,790	9,365	8,363
仕掛品		20,148	11,103	7,297	7,051	9,970	9,199	6,848	10,306
流動資産		48,142	47,194	44,572	53,145	65,401	57,632	55,184	57,372
固定資産		7,502	9,315	9,755	11,529	17,515	20,859	21,775	24,111
資産合計		55,644	56,509	54,327	64,675	82,916	78,491	76,959	81,482
負債の部									
支払手形・買掛金		1,653	2,735	1,703	3,246	4,785	1,284	2,326	1,848
短期有利子負債(リース債務含む)		757	510	489	472	414	403	403	402
契約負債(従来、前受金と表記)		20,109	13,989	8,922	9,831	19,060	14,743	9,441	10,841
流動負債		25,923	19,826	13,655	17,057	28,400	19,097	14,812	16,895
固定負債		1,659	1,864	1,157	1,535	2,357	2,478	2,637	2,777
純資産		28,063	34,819	39,515	46,084	52,159	56,916	58,881	61,810
キャッシュ・フロー									
営業キャッシュ・フロー		9,572	16,233	-535	10,686	8,561	3,180	-	1,353
投資キャッシュ・フロー		-2,964	-2,432	-1,048	376	-4,396	-3,599	-	-1,618
フリーキャッシュ・フロー		6,608	13,801	-1,583	11,061	4,165	-419	-	-265
財務キャッシュ・フロー(現金・同等物換算差額含む)		-10,054	-2,359	-2,467	-2,735	-2,172	-2,207	-	-609

注: 数値は百万円以下を四捨五入で算出、受取手形・売掛金は貸倒引当金を考慮、短期有利子負債は短期借入金とリース債務の合計

四半期ベースの受注高と売上高

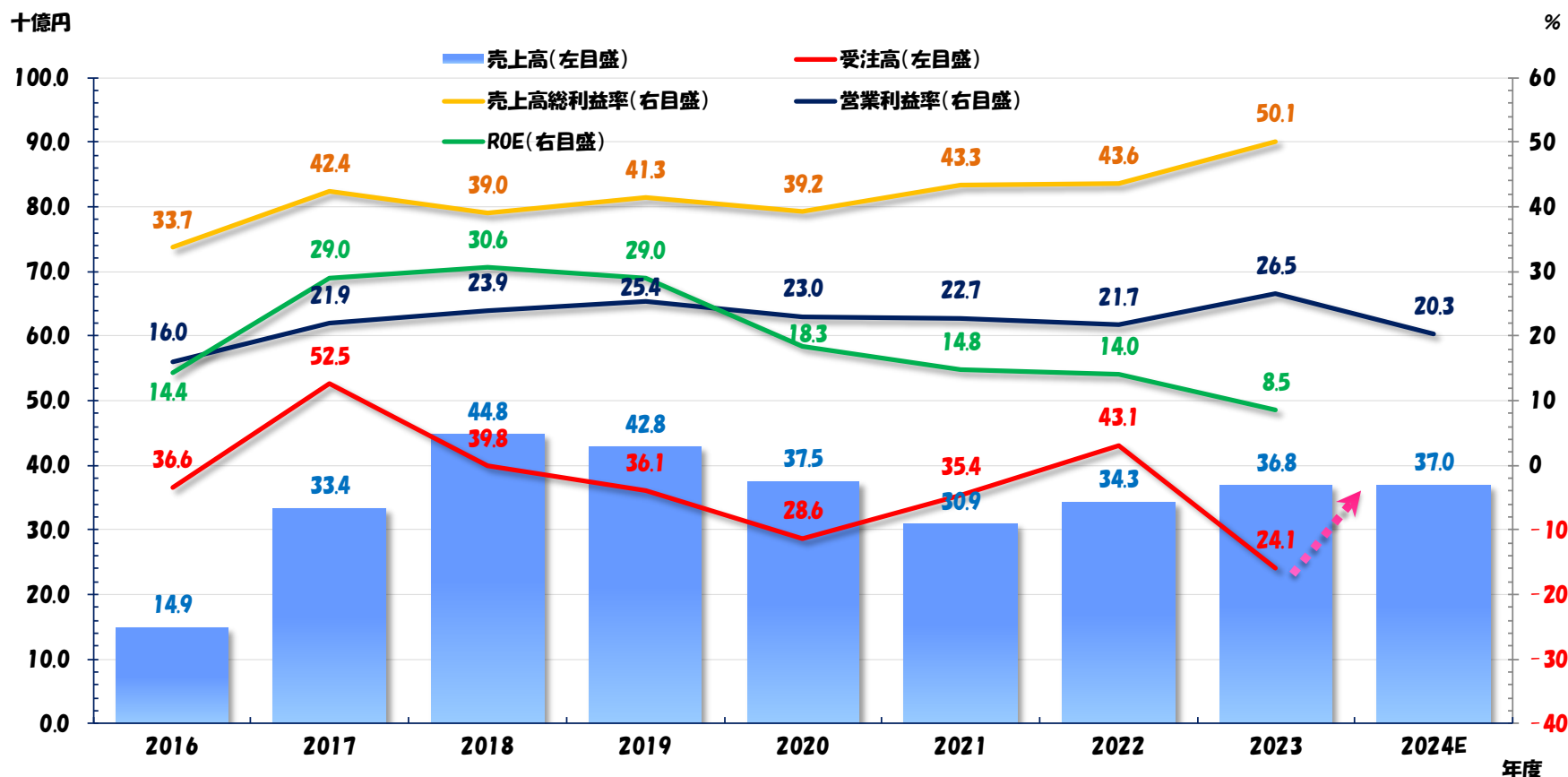
図表3：四半期ベースの受注高、事業領域別売上高とBBLレシオ



注：売上高の光学事業はAIスマホ、EV/コネクテッドカー、光学部品、半導体光学融合事業は光電子、イメージセンサー、空間コンピュータ、電子デバイス事業はグリーンエネルギー、通信デバイス、MEMSデバイスを含む、図表の半導体光学は半導体光学融合事業と電子デバイス事業の合計、部品・他は主に消耗品

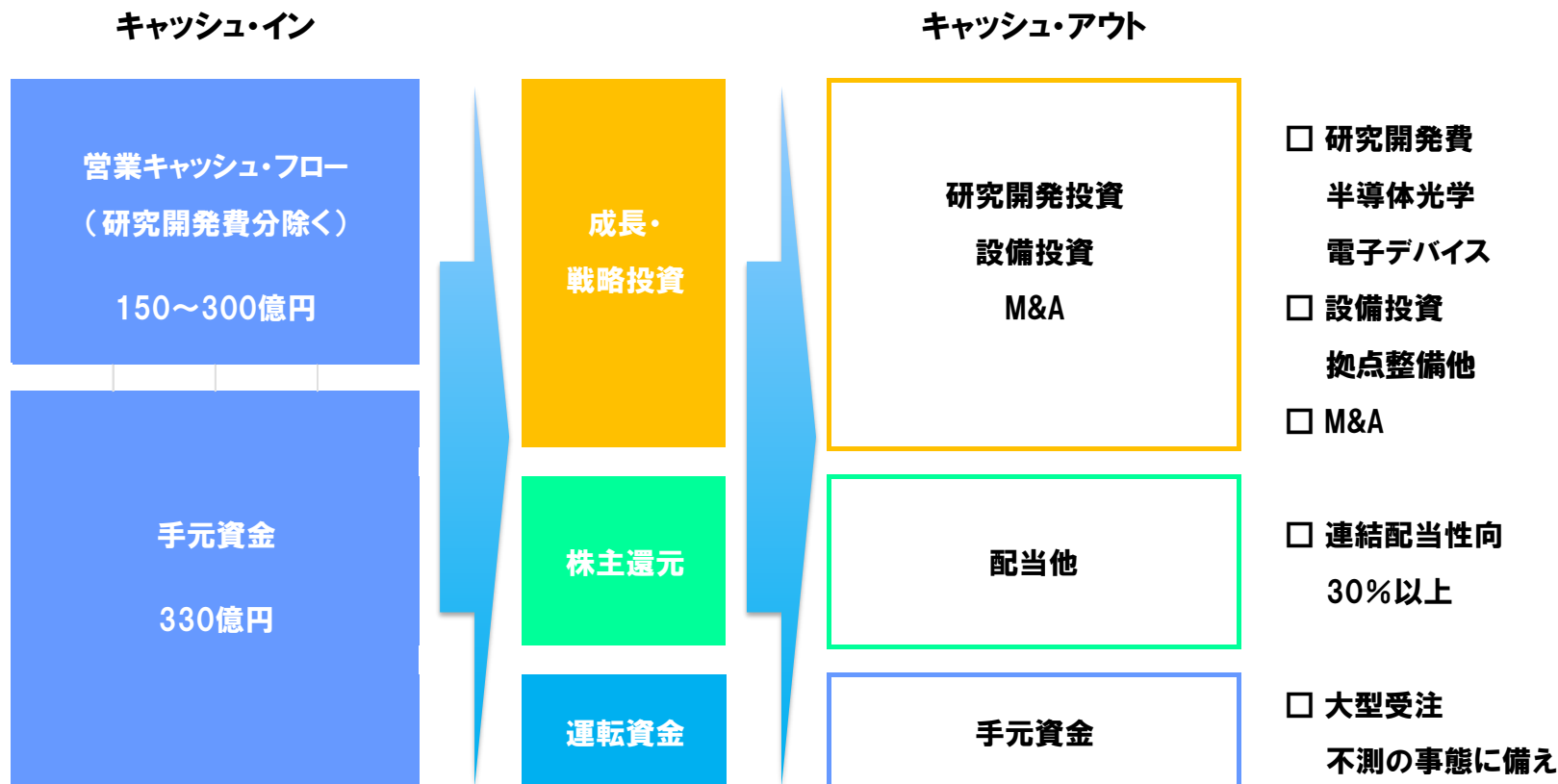
受注高、売上高及び収益性・収益力指標、24年度受注高は好転へ

図表4: 受注高、売上高及び収益性・収益力指標



注: 24/12期下期の為替前提は145円/ドル、21.0円/人民元。営業利益感応度(年換算)は1円/ドルの円高で△1.5億円、0.1円/人民元の円高で+1億円

図表5:キャッシュ・アロケーション(3カ年)



図表6:設備投資・減価償却費・研究開発費

日本本社 鶴ヶ島



- 半導体光学・電子デバイス等、先端分野研究開発拠点、2024年4月に稼働開始

半導体技術 上海

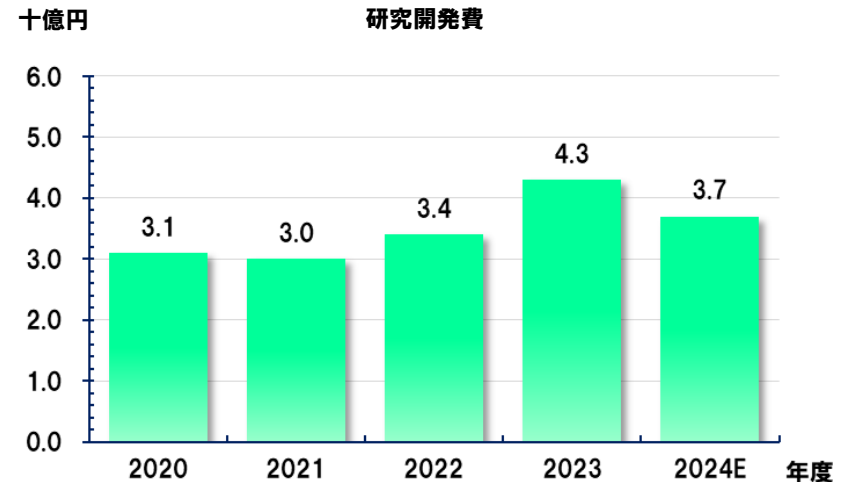
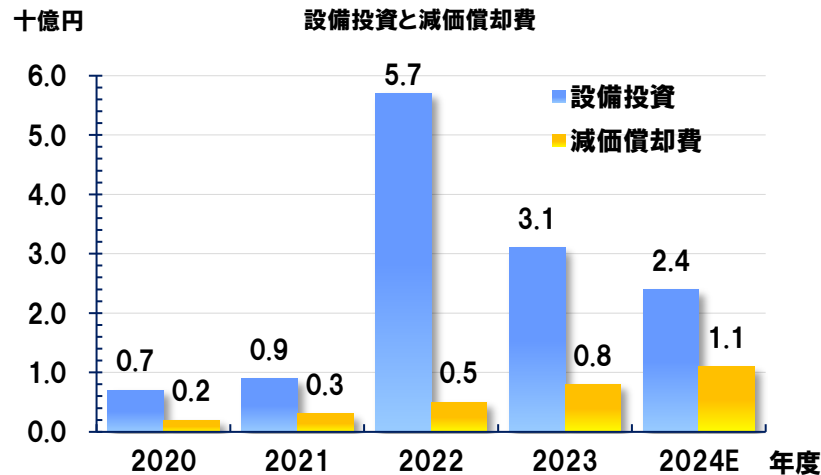


- ALD装置等の新技術装置の生産・研究開発拠点、2024年1月に稼働開始

ベトナム ハノイ近郊



- 装置設計・東南アジアの顧客への装置据付・保守修理、部品加工販売
2023年12月に稼働開始

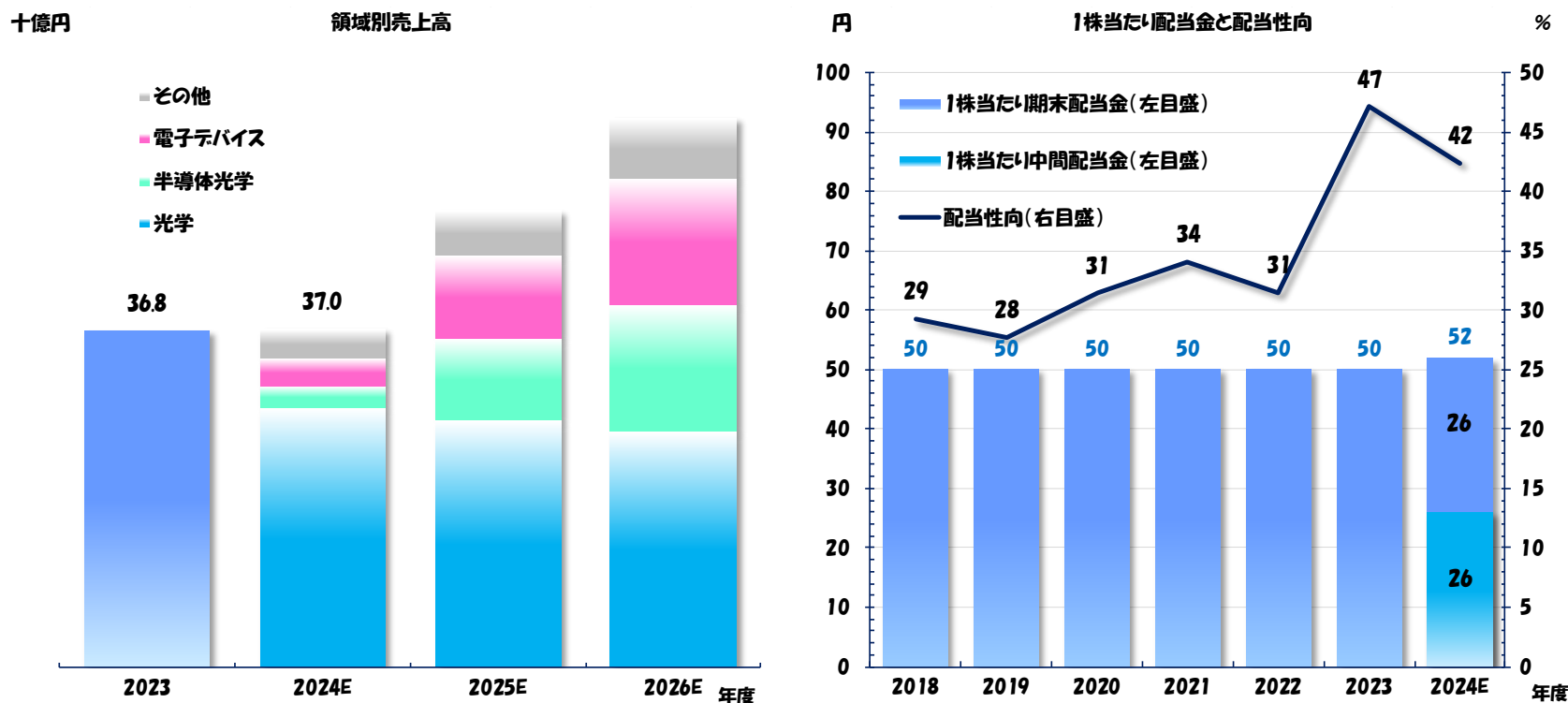


中期経営目標と戦略技術開発

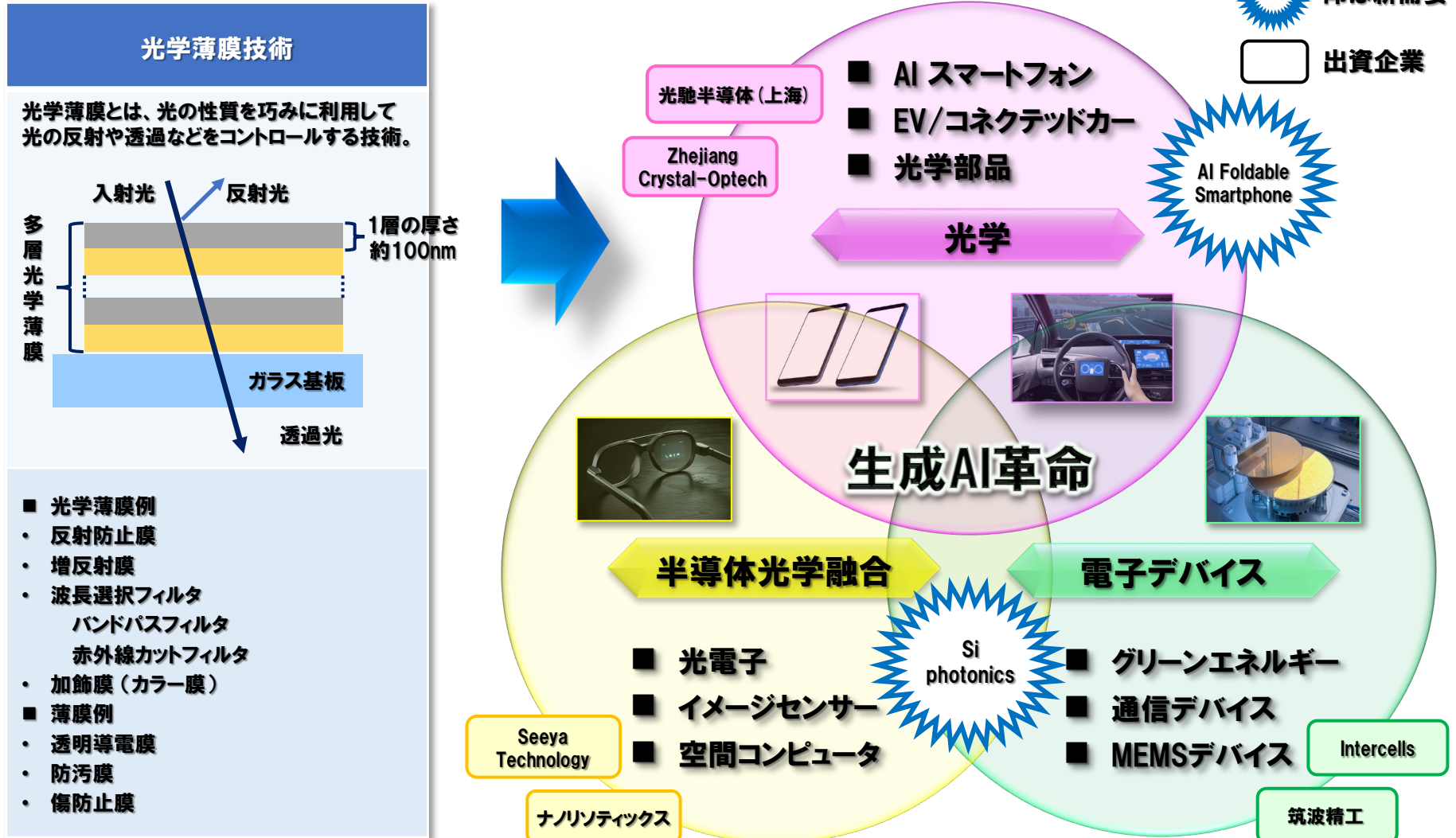
□ 中期経営計画と次期事業戦略

経営目標として、営業利益率20%超、ROE(自己資本利益率)10%超を想定。株主価値の向上に向けて、連結配当性向30%以上を前提とする安定配当と機動的・戦略的な自己株式取得を検討している。24/12期の年間1株当たり配当金は52円(中間配当金26円)を計画。次期事業戦略において、事業領域展開に示すとおり、光学に加えて半導体光学融合や電子デバイスを事業成長の柱にする方針。

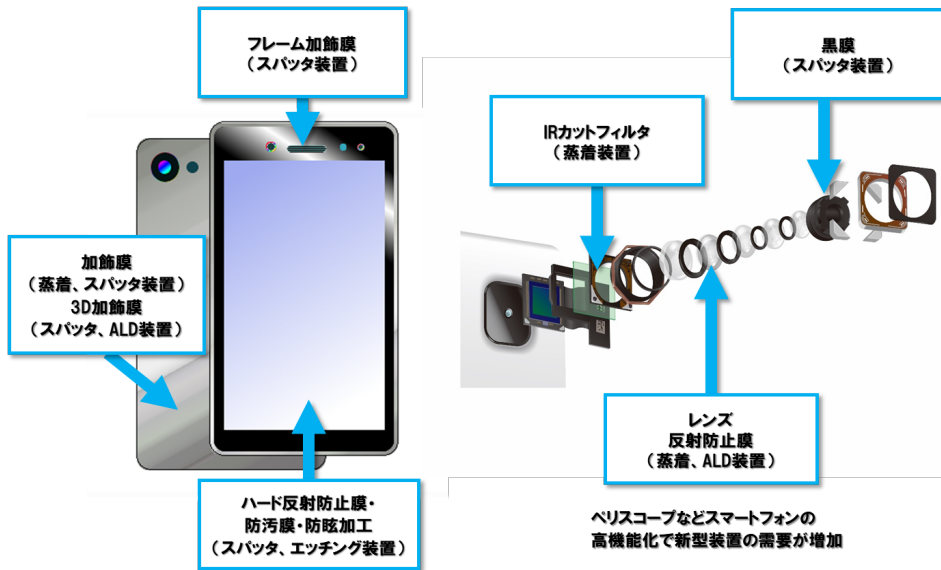
図表7:事業領域別中期経営目標と1株当たり配当金(単位:十億円)



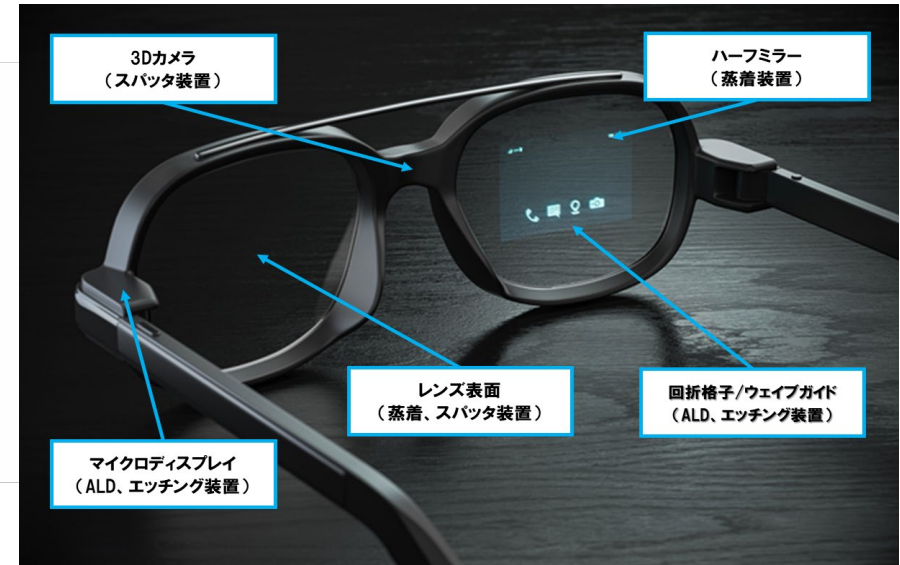
図表8: オプトランの光学薄膜技術、新事業領域と出資企業



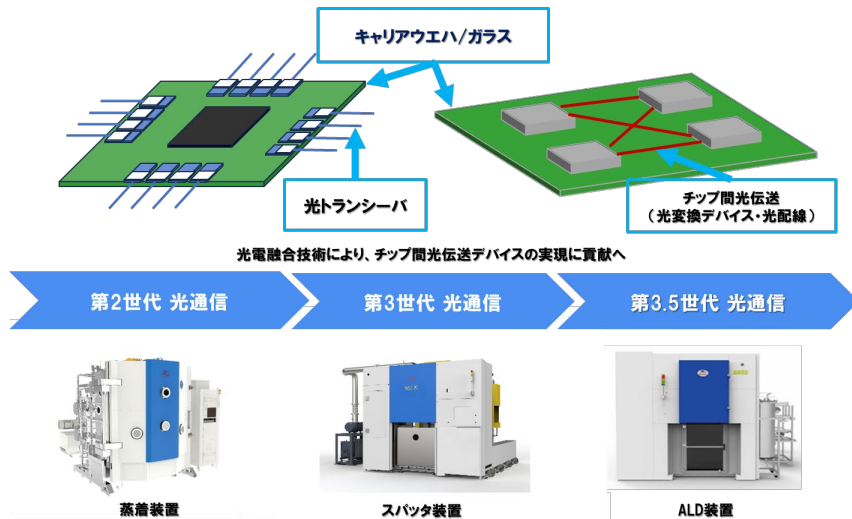
図表9: AIスマートフォン向け光学薄膜装置



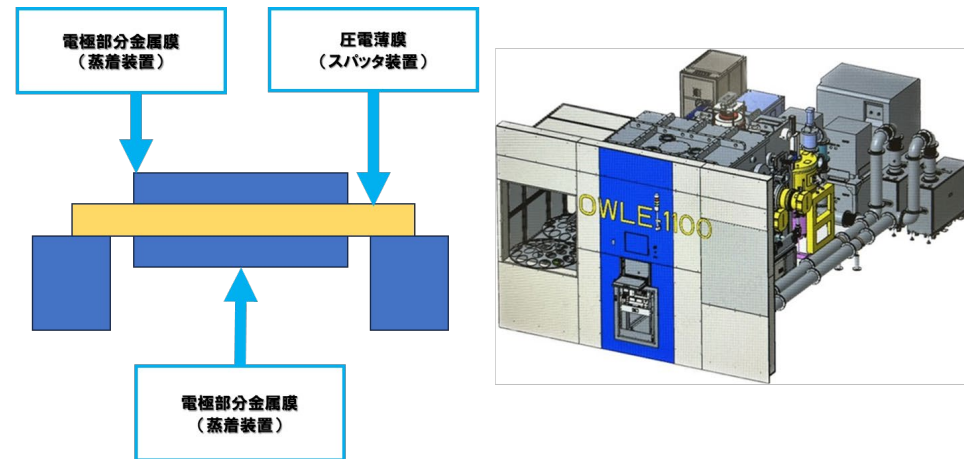
空間コンピュータ向け半導体光学融合装置



光電融合デバイス向け半導体光学融合装置

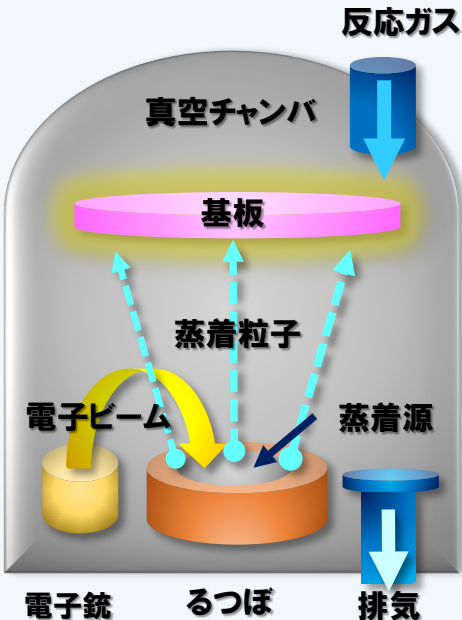
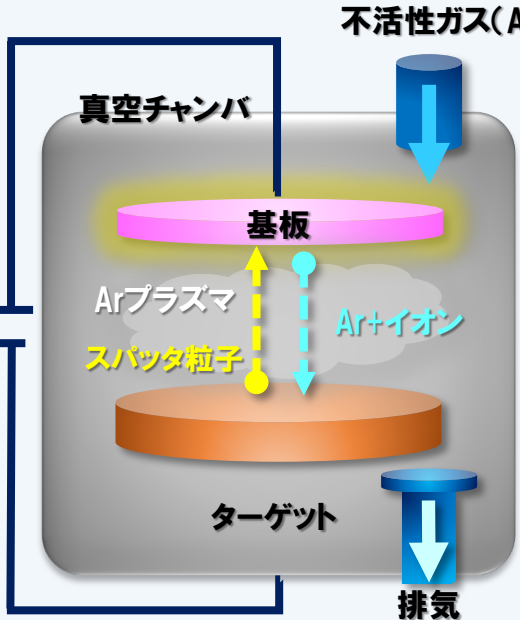
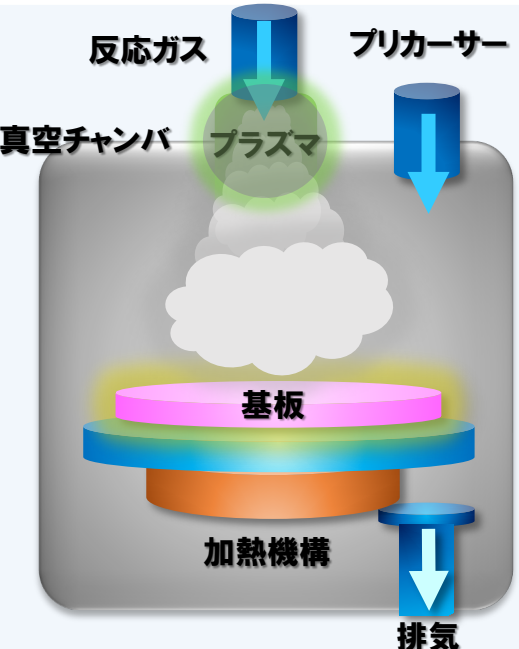


BAWフィルタ(バルク表面波フィルタ)向け電子デバイス装置



注: BAWフィルタとは、Bulk Acoustic Wave Filter の略称で、2GHz以上を使う移動体通信システムで必要不可欠であり、SAW(Surface Acoustic Wave: 弾性表面波)フィルタは800MHz～2GHzで使用される

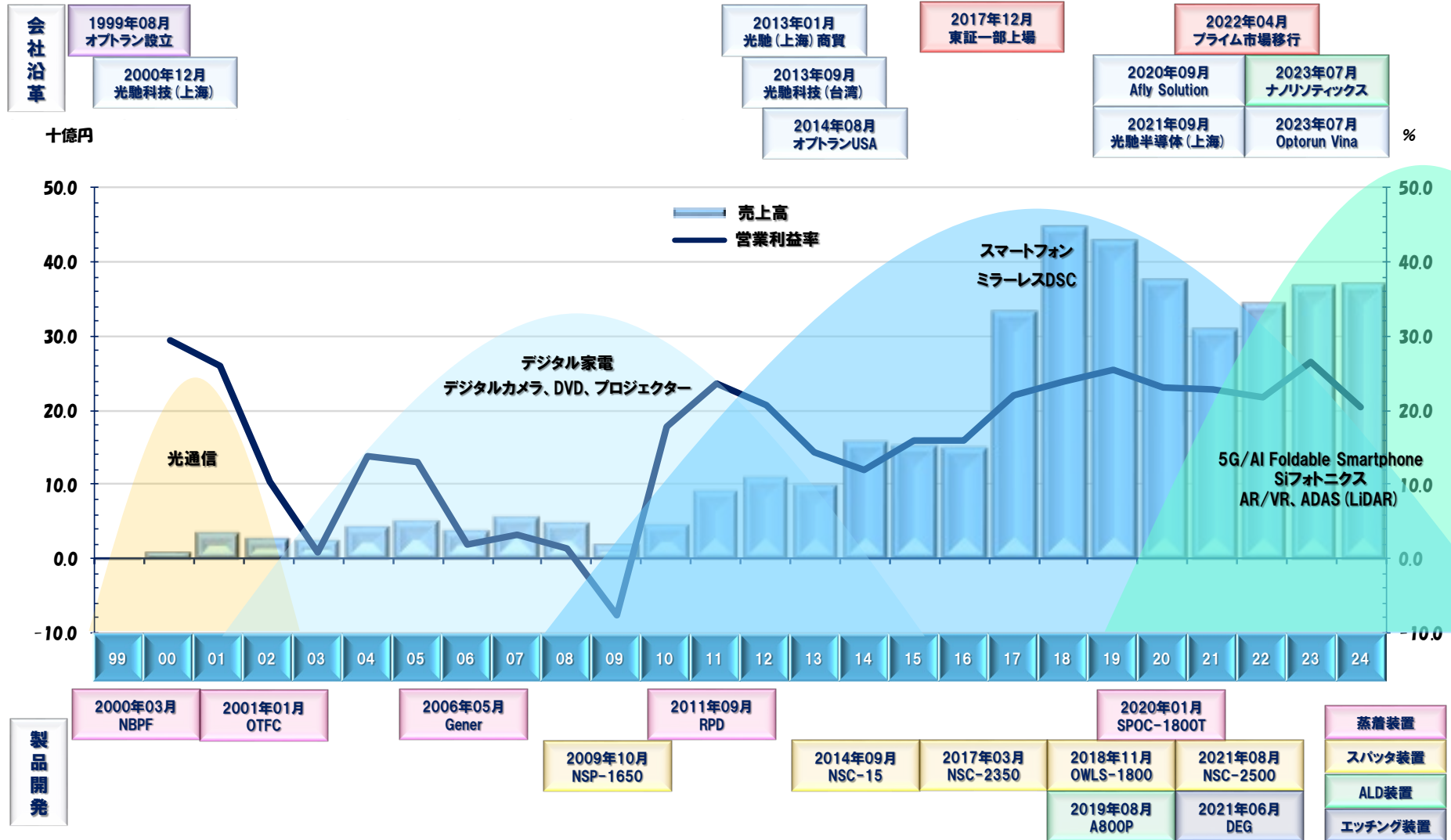
図表10: オプトランの光学薄膜装置と仕組み

蒸着装置	スパッタリング装置	ALD(原子層堆積)装置
 反応ガス 真空チャンバ 基板 蒸着粒子 電子ビーム 電子銃 蒸着源 排気	 不活性ガス(Ar) 真空チャンバ 基板 Arプラズマ スパッタ粒子 Ar+イオン ターゲット 排気	 反応ガス 真空チャンバ 基板 加熱機構 プリカーサー プラズマ 排気
真空中で蒸着材料を熱して蒸発または昇華させ、基板表面に付着させることで薄膜を形成させる装置。風呂場に材料をいれ、真空加熱する様なもの。	真空蒸着における熱の代わりに、ガス分子を薄膜材料にぶつけて薄膜を形成させる装置。スパッタリングの身近な例は古くなった蛍光灯は端が黒い。	原子層レベルで膜厚を制御して平坦で緻密な薄膜を形成する装置。平面基板からアスペクト比(縦横比)の高い立体構造物まで均一に成膜できる。

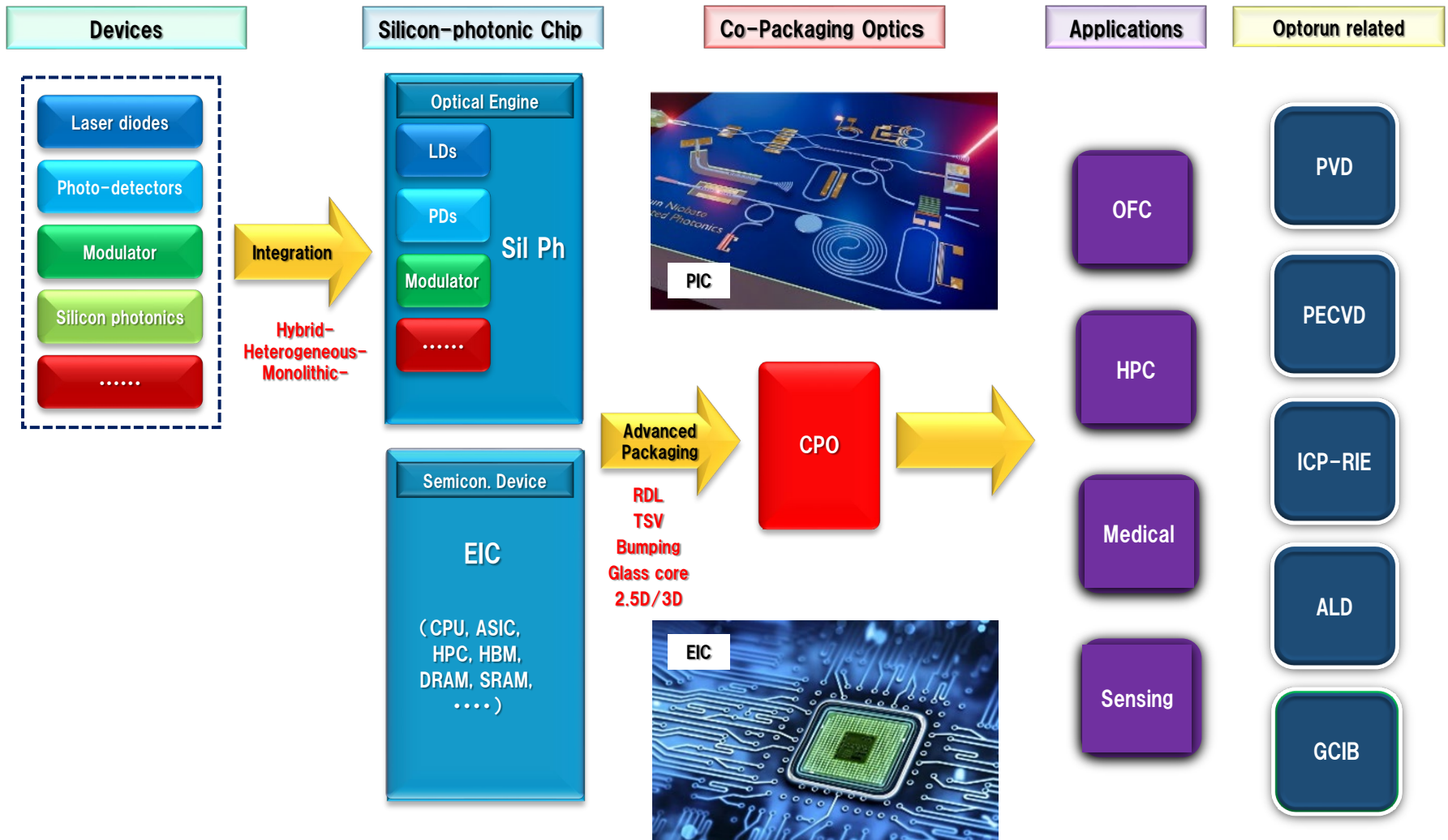
会社沿革、製品開発、アプリケーション需要と業績



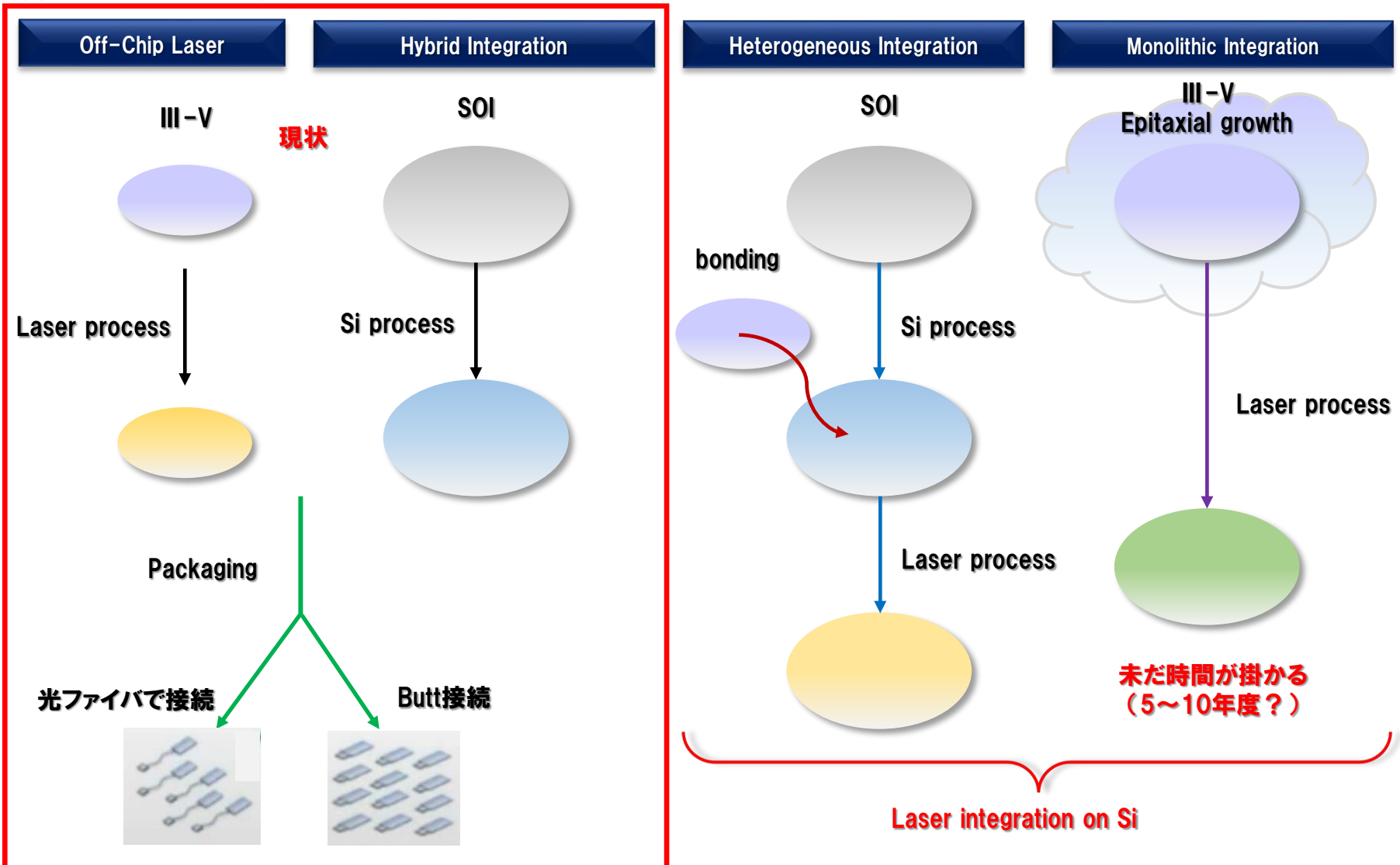
図表11: オプトランの会社沿革、製品開発、アプリケーション需要と業績(売上高と営業利益率)



図表12: Siフォトリソ技術とオプトランの関連製造装置(1)



図表13: Siフォトリソ技術(2)



□ 将来の見通しについて

本資料には、「将来の見通しに関する記述」が含まれています。この記述には、当社の事業と市場における予想される成長と傾向、業界の見通しと需要要因、当社の投資と成長戦略、新製品と新技術の開発、現在および今後の事業見通しに関するものが含まれます。今後、さまざまな外部要因・内部要因の変化により、予想・計画見通しと大きく異なる可能性があります、更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

□ 為替リスクについて

当社の主力製品である製造装置の輸出売上高は、米ドル建ての依存度が高いことから、米ドルの為替変動の影響を受けます。製造原価は中華圏生産の依存度が高いことから、中国元の変動影響を受けます。業績見通しの為替前提は、過去の実績を踏まえて想定し、為替変動影響の軽減を目指しています。当社の輸出先は中華圏の依存度が高いものの、最終需要先は世界的に広がっています。

□ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針として、中期経営計画の経営目標において「営業利益率」、「ROE」を定めています。株主価値の向上にむけて、安定配当と機動的・戦略的な自己株式取得を行う想定にしております。ただ、持続的な成長を見据え、積極的な研究開発、設備投資、M&Aなど含む戦略的事業提携を計画しています。問い合わせ先は、E-mail:ir-info@optorun.co.jp

